



平成27年11月10日

各 位

会社名 21LADY株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤井道子
(コード番号:3346 名証セントレックス)
問合せ先 経営管理担当
マネージング・ディレクター 辻井 彰彦
電話番号 03(3556)2121

(訂正) 「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

本日発表いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、下記の通り一部訂正及び追加がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、下線で表示しております。

記

添付資料3ページ

【追加箇所】

添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に下記を追加いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても32,344千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

I. 事業について

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、当期事業計画である売上20億円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、平成27年1月に収益力拡大のために抜本的な組織改革を行い、中期計画を踏まえた経営計画を実行しております。また、千葉工場の設備投資を積極的に行い、新商品等の開発を進めてまいります。更に平成27年2月に新設された国際事業本部では、平成27年10月よりシンガポールへのシューアイス輸出が本格的に始まり、他の東南アジア諸国の輸出計画も進んでおります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発
- ④ 直営店舗とホールセール部門との商品棲み分けによる差別化

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、当期事業計画である売上10億円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、平成27年8月より新たな経営陣を迎え入れ、抜本的な組織改革を行い、主力店舗の売上利益の拡大及びコーポレート部門によるビジネスの拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。

また、四半期ベースで例年最大の販売高が見込まれる第3四半期に向けて、クリスマス限定商品及び秋冬商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 主力店舗である梅田店と日本橋店のインテリアに特化した売場へのリニューアルの実施
- ② 平成27年8月からスタートした自主開発商品の店舗販売及びコーポレート部門での卸売による粗利益率のアップ
- ③ コーポレート部門の営業担当者を増員し、関西卸売部門の強化による営業利益の確保

II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、第1四半期連結累計期間において12,649千円の連結債務超過となりましたが、平成27年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式739,300株(36,965千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に払込が完了したことにより、当該連結債務超過は解消しております。

また、資本増強につきましては、その一環として平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした新株予約権739,200株相当(36,960千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に発行したところ、平成27年9月末までに400,000株相当(20,000千円相当)が権利行使されており、資本増強が順調に進んでおります。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、固定資産売却益30,652千円を計上しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

添付資料9ページ

【訂正箇所】

<訂正前>

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても34,892千円の営業損失を計上しました。

<訂正後>

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても32,344千円の営業損失を計上しました。

以 上